

IPO銘柄 丸和運輸機関 (9090・東証2部)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
9090	100株	公募: 60.0万株 売出: 20.0株 (OA12.0万株)	3,140円~ 3,400円 (6.9倍)	みずほ証券



3PLと「桃太郎便」輸送サービスの物流事業を展開

■ 事業内容

3PL (サードパーティ・ロジスティクス) と「桃太郎便」の輸送サービスの物流事業が主力。3PLは物流機能を一括して請け負うビジネスで、同社は医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流が中心。顧客の販売拠点や輸配送ルート、物流センター候補地を選定し、センター設計からセンター内での作業管理手法や輸配送のダイヤグラムの設定などを提案している。輸送サービスは一般貨物運送、軽貨物運送、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸送サービスを展開する。子会社のジャパンクイックサービスでは「桃太郎便」のブランドでサービスを提供。物流ネットワークは関東と関西・中部を中心に111事業所(13年3月時点)を保有している。このほか、その他事業で文書保管サービス、不動産賃貸サービスを展開している。

■ 特徴

ドラッグストア、食品スーパー向けが中心で、マツモトキヨシホールディングス (3088、以下マツキヨ) が主要顧客。13年3月期はマツキヨ向けが売上高の14.7%を占めた。加えてマツキヨは発行済株式の1.57%を保有する第3位株主でもあり、関係は密接。今後、マツキヨの店舗戦略が同社業績に影響を与える可能性もある。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年3月期の連結経常利益は前期予想比4.3%増の28億5,800万円を計画する。足元は消費増税前の駆け込み需要もあって国内貨物輸送量が回復。今後は消費増税による需要減少が懸念されるものの、主要顧客の積極的な事業拡大計画の後押しもあって取引の増加が見込まれる。

■ 定性分析

陸運セクターでは13年3月に鴻池運輸 (9025) が上場し、初値は公開価格を38%上回ったが、小型の東証1部直接上場案件という点が評価された側面がある。運輸株には特段の成長イメージがなく、かつ、初値買い人気の高まりづらい東証2部上場案件ということにも留意する必要がある。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約31億円。東証2部上場案件としては先に上場した日本BS放送の50億円弱よりも小規模ながら、需給妙味は乏しい規模となっている。初値買い需要が限られることが予想されるだけに、初値動向への不安もありそうだ。(小泉健太)

■ 類似企業

丸和運輸機関(9090・東証2部)	予想PER6.9倍 (仮条件上限)
ヒューテクノオリン (9056・東証2部)	予想PER8.3倍
カンダホールディングス (9059・東証2部)	予想PER9.1倍

■ 引受証券

みずほ証券、野村証券、東海東京証券、むさし証券、SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券、マネックス証券、SMBCフレンド証券、水戸証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年3月期(実績)	48,291	4.6	3,240	9.9	1,852	12.7	611.0	100.0
14年3月期(会社予想)	50,562	4.7	2,741	▲15.4	1,545	▲16.6	493.8	100.0
15年3月期(会社予想)	53,329	5.5	2,858	4.3	1,670	8.0	448.9	—

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年3月期	3,030,660	30,818	6,416	1,000	2,117.2	20.8	26.3
13年3月期	3,130,660	31,293	8,295	1,108	2,649.7	26.5	25.2

大株主上位 (上場前)

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1 和佐見 勝	1,388,015	43.47
2 WASAMI	1,310,000	41.03
3 マツモトキヨシホールディングス	50,000	1.57
3 ダスキン	50,000	1.57
3 トーヨーカネツソリューションズ	50,000	1.57
6 丸輪運輸機関社員持株会	44,186	1.38
7 立澤 勝美	36,804	1.15
8 今井 勉	34,890	1.09
9 和佐見 清	29,801	0.93
10 野見山 照久	24,700	0.77

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO)	和佐見 勝
取締役 専務執行役員 管理統括本 部長	山本 輝明
取締役 常務執行役員 3PL物流統 括本部長	吉井 章
取締役 常務執行役員 3PL営業戦 略本部長 兼 3PL営業戦略部長	鈴木 重行
取締役 常務執行役員 人事総務統 括本部長	大村 裕康
取締役 常務執行役員 3PL食品物 流統括本部長 兼 食品営業部長	平本 研二
取締役 執行役員 管理統括本部副 本部長 兼 総合企画本部長	河田 和美
取締役 執行役員 常温物流運営本 部長 兼 運行システム運営部長	小倉 友紀
取締役	藤田 勉
監査役 (常勤)	藤原 俊彦
監査役 (常勤)	田中 茂
監査役	岩崎 明

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会